

## 熊谷市政の実態についてお知らせします

# 財政健全化を理由に、市民の福祉カットを強行 不要・不急の大型開発優先⇒熊谷市政

### 熊谷市長の選挙公約（マニフェスト）

#### 「財政再建を理由に福祉カットはしない」の違反

#### 福祉カット

\* 3期12年間、難病見舞金カット、高齢者祝い金カット、国民健康保険料連続値上げ、家庭ごみ有料化、公共施設利用料有料化等319件、職員給与カットと合わせて、合計363億2千万円のカット

#### 弱者切り捨てる冷たい市長

\* 真に支えが必要な、**心身障害者福祉手当大幅カット、介護のオムツ使用料10倍**

**子ども医療費自己負担2倍の負担増、生活保護世帯下水道使用利用有料化等**



#### 弱者の福祉を平気で削る冷たい市長

● 子どもの通院医療費の負担増(2020年8月～実施)

区分	現行①病院	新規②薬局	①+②
0歳から小学3年	300円	300円	600円
小4以上～中3	500円	500円	1000円

◎学校エアコンの電気代のため子ども医療費を2倍にして年間1億2千万円支出(令和2年度)したが、国の交付税エアコン電気代5,000万円の歳入を電気代にあてず、他へ振り向けている許しがたい行為である。

### 「ハコものはいらない」は選挙公約（マニフェスト）なのに

#### 大型開発には大盤振る舞い

\* まだ使える新庁舎整備はじめ多数の大型開発(右表)に73件335億円を投入してきた。さらにコロナ禍で税収が106億円減収の2021年予算に新庁舎整備80億円、公園体育館整備27億円等大型開発予算を合計132億円も計上している。共産党は事業の延期や中止をして、コロナ禍から市民を守るため振り向けることを要求している。

#### 進行中の大型開発

事業名	総事業費
千葉公園体育館整備	77億円
千葉公園ドーム整備(250競輪)	30億円
中央公園・通町公園連結強化	30億円
千葉駅東口地区市街地再開発	8億円
新千葉2・3地区第1種市街地再開発	4億円
幕張新都心拡大地区新駅整備(市負担分)	21億円
稲毛海浜公園のリニューアル	27億円
蘇我スポーツ公園の整備	327億円
新庁舎整備	275億円
合計	799億円

### 「ムダをなくして財政再建」は選挙公約（マニフェスト）

#### 福祉を無駄として

#### カットする冷たい市政

\* 財政再建のためと言って市民等からカットした363億円のほとんどは、大型開発335億円につき込んでいる。大型開発を見直してその予算を市民生活福祉に回して住みよい千葉市に。

福祉カット (事務事業の見直し等)	事業の見直し	145件	29億9千万円
	公共料金の改定	172件	135億円
	家庭ごみ有料化(H26～)		77億円
	国保繰り出し見送り(H22)		27億6千万円
	職員給与カット(退職手当含む)		93億円
	(H22～R1)合計		363億2千万円
大型開発	件数(H23～R1)		73件
	金額( " )		335億3千万円

### 「官僚による役人政治はいらない」のマニフェストは？

### 総務省官僚元副市長を後継市長候補にとは？

# 市民の利益に反する熊谷市長の行政を **検証**

## 新型コロナウイルス感染症について

●日本共産党市議団は市民の命と暮らしを守るため、熊谷市長に対し、13回130項目の申し入れを行った。千葉市は地方創生臨時交付金を活用して100件の事業を予算化し、感染防止ではPCR検査を民間医療機関にも広げ、雇用と事業者支援、教育の保証、学生支援などで前進した。

しかし、緊急に必要な感染予防に、検査の拡大と追跡、医療機関の支援に、財政調整基金(R2年度89億円)の活用を迫ったが市長は拒否し、感染者は3,721人(R3年1月28日)保健所や医療機関は危機的状況にある。

## 菅(安倍)政権に追随する市政

●アベノミクスの地方自治体への影響と、憲法9条改憲策動、二度にわたる消費税値上げ等、国政私物化に対する見解を問うと市長は「長期にわたり継続した国政の安定が、地方行政の安定に貢献した」など、安倍政権を評価し追随してきた。

菅政権の国民への自助押し付けに対して「自助・共助・公助が連携、協力しあうことが重要」と理解を示すなど追随している。

●オスプレイの飛行ルートになることが想定されるのに抗議もせず、メッセでの武器見本市開催を容認している。

## 子育て・高齢者施設等の市の責任を放棄して民営化

保育所、子どもルームの民営化、公民館、コミュニティセンター、いきいきプラザ、市営斎場、平和公園墓地等合計施設の指定管理者委託を行うなど、民間に施設管理をゆだね、公的責任を後退させる新自由主義の千葉市版を強行している。

●保育所の民営化 老朽化で建て替えが必要な42保育所の20所を民営化する方針。

●子どもルーム待機児童が2020年4月で408人、待機児童解消のために指導員の処遇改善を図り、指導員確保に力を入れるべきであるが、市長は民間委託を進めている。

## 市立病院局病床削減

●コロナ禍で院内感染を発生させず、多くのコロナ患者を受け入れ、PCR検査では青葉病院は500件以上、海浜病院では1,300件以上の検査を実施してきた。

しかし厚労省の公立病院統廃合計画を受け入れて、平成30年12月27日病院あり方検討委員会で計画スタート。青葉病院の小児科・産婦人科40病床削減を進めている。

## 商店街支援メニュー廃止

●熊谷市長は、商人賑わい塾、商店街プラン作成、チャレンジ活動、空き店舗対策3事業①コミュニティ型②商店等改行型③商学連携型、地域連携活動、一店逸品創出の各事業を全部廃止。商店街補助金合計平成22年度1340万円・平成29年度以後0円。

## 気候変動・地球温暖化対策、

### 口先だけで実行なし

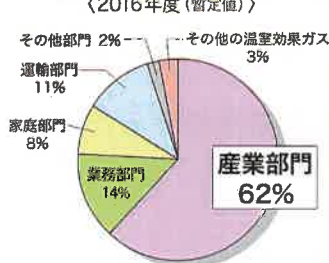
●市長は令和2年11月「千葉市気候危機行動宣言」を発表したが具体策は皆無。

●清掃工場でプラスチックを燃やし年間23,000トンの温室効果ガスを放出し、地球温暖化防止の足を引っ張っている。共産党が再三要求している「プラスチック容器包装の再資源化」(政令市20市のうち18市が実施)を行わず、計画を5~6年先に延ばし、全くやる気がない。

●温室効果ガス排出量の62%を占める産業界(殆どが東電。CO2年間832万トン排出。及び旧川鉄)の規制には消極的。大企業に物が言えない。

〔プラスチックの分別処理で年間2万3千トンの温室効果ガスを削減できる。〕

市内の温室効果ガス排出量の割合  
(2016年度(暫定値))



千葉市清掃工場  
(2013~2019年)

- 焼却ごみ量 8%減
- 温室効果ガス排出量 5.6%増

## ギャンブルカジノは

### 千葉市にはいらない

●熊谷市長は、幕張新都心でのIRカジノ誘致を熱心に進め、引き続き調査検討する方針。昨年初めにはカジノ汚職で逮捕された秋元衆議院議員に、賄賂を贈った中国のIR企業500ドットコム社の代表と、市長室で2回も面談している。このほか施設建設を狙う建設事業者など、カジノ利権にうごめく勢力に暗躍の場を与え、幕張新都心をギャンブルの街にすることは許せない。

## 熊谷市長、

### 台風被害停電が解消していない最中、家族とワールドカップ観戦

熊谷市長の言い訳; 「災害対策の第一線で活動し、この間会えなかった家族サービスで観戦した。不謹慎と思われた方には釈明したい」矛盾する発言、家族に会えず活動した職員等、多数いる。不謹慎と思う人にだけ釈明。市民を分断している。

市民の声; 台風災害の現場に行かず自宅の見守りに出かけた森田知事とどう違うのか。の批判がある。

## 熊谷市長の与党は

### 自民・公明・未来民主・市民ネット

いつの議会も市長の「市民に不利益な」提案にも賛成。熊谷市長の立憲民主というのは間違いです。